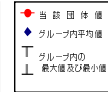


(13)-1 都道府県施設類型別ストック情報分析表①

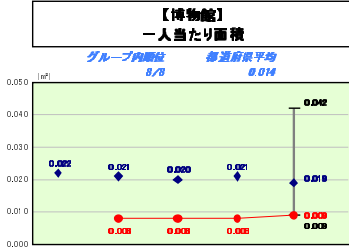
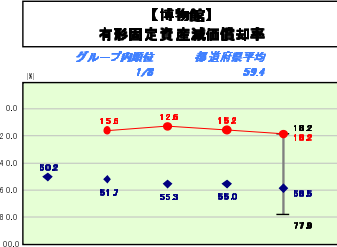
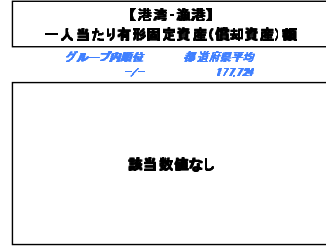
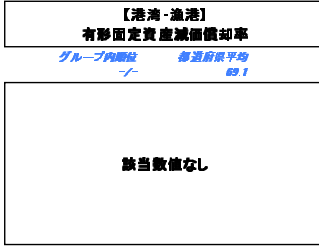
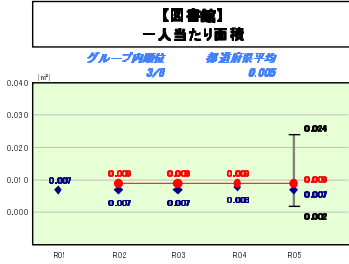
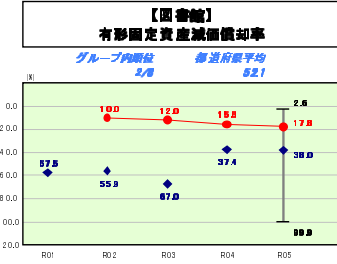
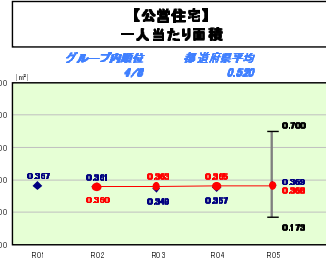
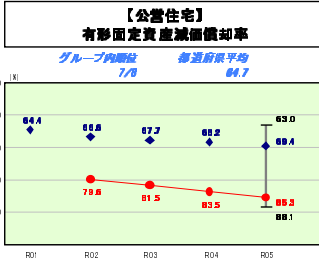
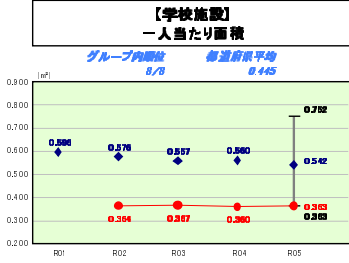
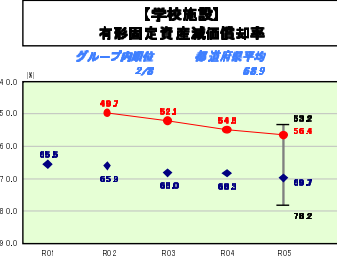
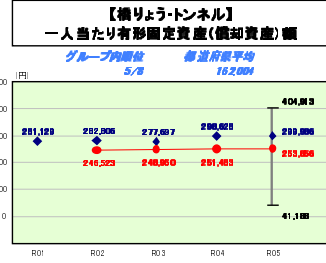
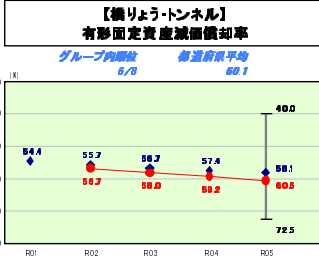
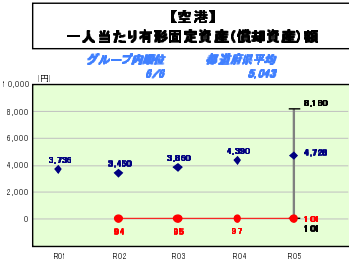
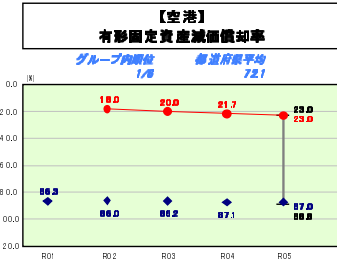
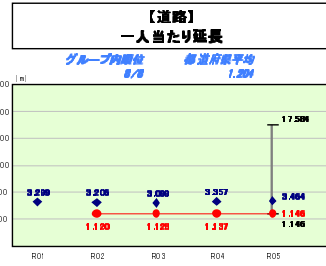
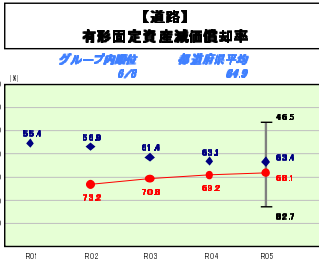
令和5年度

奈良県

人口	1,315,207	人(国.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,297,499	人(国.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	3,690.94	km ²	実質公債比率	9.3	%
歳入総額	549,695,699	千円	将来負担比率	106.1	%
歳出総額	588,284,251	千円	グループ	R01 C R02 C R03 C	
実収支	4,071,389	千円	(年度毎)	R04 C R05 C	
標準財政規模	399,894,851	千円			
地方債残存高	995,591,984	千円			



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 (Aグループ 1,000以上 Bグループ 0.500以上 1,000未満 Cグループ 0.400以上 0.500未満 Dグループ 0.300以上 0.400未満 Eグループ 0.300未満)
 ※ 人口については、各調査対象年度(月)日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。
 ※ グループ関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率は概ね同程度または低くなっているが、類似団体と比較して特に当該率が高くなっている施設は、陸上競技場・野球場・球技場および公営住宅である。陸上競技場・野球場・球技場については、令和3年の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に向けて、必要となる改修・修繕を計画的に実施していく。公営住宅についても、奈良県住生活ビジョンに基づき、計画的な改修や修繕を実施していく。今後公共施設等について、個別施設計画に基づいた施設の維持管理を適切に進めていく。

(13)-2都道府県施設類型別ストック情報分析表②

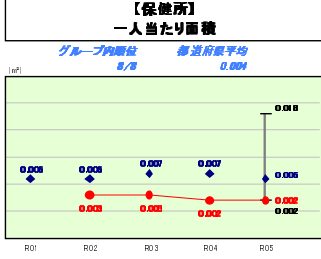
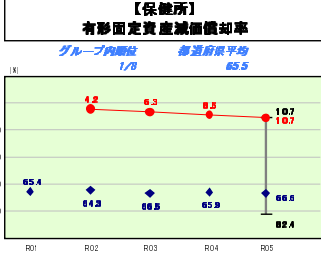
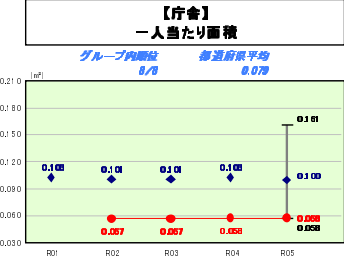
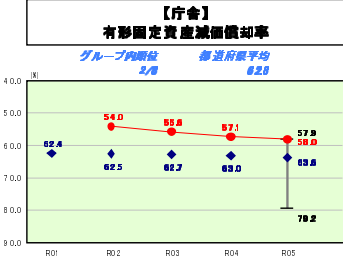
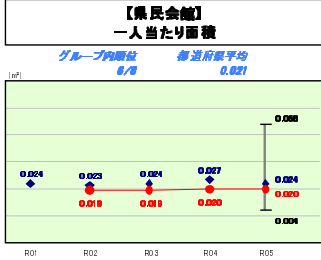
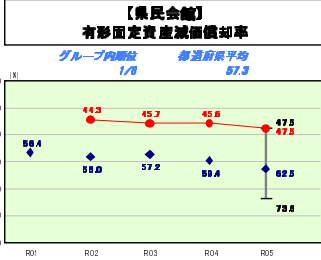
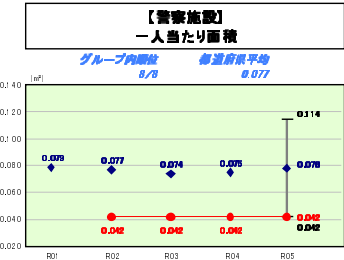
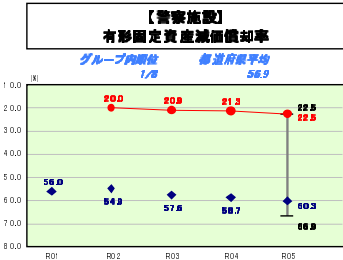
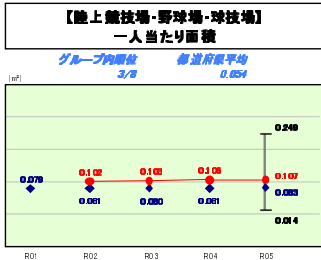
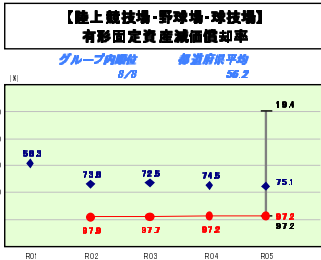
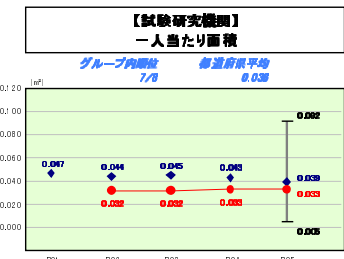
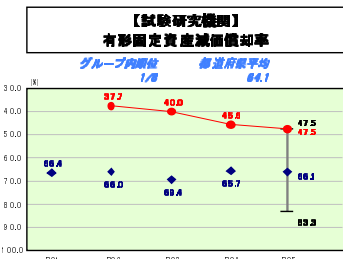
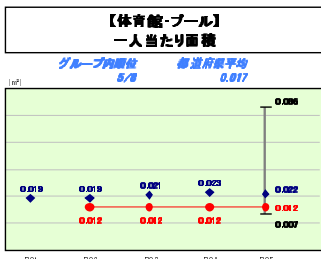
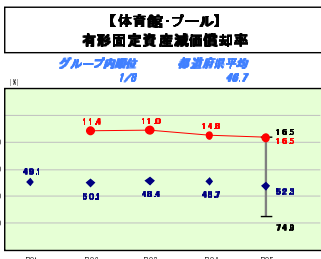
令和5年度

奈良県

人口	1,315,207人(第1.1期)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,297,999人(第1.1期)	実質赤字比率	-%
面積	3,690.94km ²	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	548,635,696千円	将来負担比率	106.1%
歳出総額	588,284,251千円	グループ	RO1 C RO2 C RO3 C
実収支	4,071,389千円	(年度毎)	RO4 C RO5 C
標準財政規模	335,864,851千円		
地方債残高	935,501,384千円		

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 (Aグループ 1,000以上 Bグループ 0.500以上 0.900未満 Cグループ 0.400以上 0.500未満 Dグループ 0.300以上 0.400未満 Eグループ 0.300未満)
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。
 ※ グループ関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率は概ね同程度または低くなっているが、類似団体と比較して特に当該率が高くなっている施設は、陸上競技場・野球場・球技場および公営住宅である。陸上競技場・野球場・球技場については、令和13年の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に向けて、必要となる改修・修繕を計画的に実施していく。公営住宅についても、奈良県住生活ビジョン等に基づき、計画的な改修や修繕を実施していく。今後公共施設等について、個別施設計画に基づいた施設の維持管理を適切に進めていく。